

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
 コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 繁之
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5411-7222
平成26年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,793	△12.3	118	△3.5	124	△2.6	79	7.5
25年6月期	2,045	6.4	122	15.1	127	70.0	73	46.8

(注) 包括利益 26年6月期 79百万円 (△0.4%) 25年6月期 79百万円 (50.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	7.12	—	11.3	8.7	6.6
25年6月期	6.62	—	11.4	9.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	1,488	728	49.0	65.37
25年6月期	1,380	677	49.1	60.74

(参考) 自己資本 26年6月期 728百万円 25年6月期 677百万円

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	167	△91	△27	357
25年6月期	101	47	△25	309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	27	37.8	4.3
26年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	33	42.2	4.8
27年6月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		32.5	

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	3.9	80	0.9	80	△2.9	70	17.7	6.30
通期	1,900	5.9	150	26.4	150	20.5	120	51.3	10.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	11,332,100 株	25年6月期	11,332,100 株
② 期末自己株式数	26年6月期	186,148 株	25年6月期	186,100 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	11,145,974 株	25年6月期	11,146,000 株

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	828	△31.3	84	△22.5	90	△21.7	75	△31.0
25年6月期	1,206	23.5	109	4.4	115	53.6	108	140.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	6.75	—
25年6月期	9.78	—

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	1,198		797	66.5			71.51	
25年6月期	1,148		749	65.3			67.26	

(参考) 自己資本 26年6月期 797百万円 25年6月期 749百万円

当社は、平成25年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

平成27年6月期の個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に専念しているため、重要性が大きくないと判断し記載を省略しております。

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などとは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成25年7月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により株価が上昇し、円高も是正され、大企業を中心に企業業績は回復してきております。しかしながらサービス業を担う中小企業においてその効果は依然限定的であり、特に平成26年4月に実施された消費税増税の影響は予想よりも大きく、実質賃金の低下傾向とあいまって、わが国経済の先行きに対する不安材料となっております。

当社グループが属する美容業界におきましても消費税増税の影響は大きく、平成27年度に予定されている消費税の再増税を控えて、引き続き厳しい環境に置かれることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、BSサロン運営事業におきましては引き続き店舗設備リーシングを活用した出店を着実に進め、直営サロン運営事業におきましては移転・統廃合を行い不採算店を整理する一方で、サロンスタッフの独立による直営サロンのBSサロンへの転換により収益力の安定化を図って参りました。また、ヘアメイク事業、美容室支援事業の業績も新たな収益の柱として着実に伸びております。

しかしながら、平成26年4月に実施された消費税増税の影響により、第3四半期まで堅調に推移していた当社グループの業績は、直営サロン運営事業及びBSサロン運営事業を中心に減速し当初の目標を達成することはできませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,793,344千円(前連結会計年度比12.3%減)、営業利益118,629千円(前連結会計年度比3.5%減)、経常利益124,474千円(前連結会計年度比2.6%減)、当期純利益79,328千円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン13店舗、準直営サロン(業務委託サロン)1店舗の計14店舗を展開しております。

当連結会計年度におきまして、当社ヘアメイクチームのクオリティを一般顧客にも提供すべく、虎ノ門ヒルズ内にオープンしたアンダーズ東京の51階にブライダルを中心としたトータルビューティーサロンとして「モッズ・ヘア オン アンダーズ東京」を出店いたしました。一方で、直営サロンスタッフの独立により多摩店、相模大野店、名古屋栄店がBSサロンへ転換いたしました。また、横浜店を横浜西口店との統合により、伏見桃山店を京都店との統合により、福岡天神店は、BS店である福岡天神西通り店との統合により閉店いたしました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、店舗数が前連結会計年度末に比べて5店舗減少したこと、及び消費税増税の影響による来店客数の減少などが影響し、1,039,123千円(前年同期比19.6%減)と前連結会計年度と比べ大幅な減少となりましたが、セグメント利益は、各店舗の収益力の安定化により9,503千円(前年同期比4.4%減)と比較的小幅な減少にとどまりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当連結会計年度におきましては、国内では新規出店が2店舗、直営サロンからの転換が3店舗、閉店が6店舗となりました。海外におきましては韓国・ソウル(Seoul)において3店舗、台湾・高雄において1店舗の計4店舗を新規出店し、韓国・テグ(Daegu)において1店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末日現在において、国内70店舗、韓国23店舗、台湾4店舗の計97店舗となっております。

BSサロン運営事業におきましては、直営サロン運営事業と同様に消費税増税の影響により来店客数が減少したこと、前連結会計年度に比べリース売上高が64,021千円(前年同期比51.2%減)減少したことなどが影響し、BSサロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、592,434千円(前年同期比33.7%減)、セグメント利益は、281,322千円(前年同期比9.5%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

また、当連結会計年度より当社ヘアメイクチームのクオリティを一般顧客にも提供することを目的に、ブライダル事業を開始いたしました。まだ当社グループの業績に与える影響は軽微ではありますが、ヘアメイク事業の新たな柱として将来に向けて大きく育成してまいります。

ヘアメイク事業の当連結会計年度の売上高は、当社ヘアメイクアーティストの展示会に係る収入や総広告費の回復などにより順調に推移し、203,365千円(前年同期比18.7%増)、セグメント利益は、15,187千円(前年同期比99.0%増)と大幅な増加となりました。

(その他)

当社グループでは、国内84店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

また、当連結事業年度より、美容サロン経営に特化したPOS・経営分析システムの共同開発及び販売を開始いたしました。現在のところ直営サロン及びBSサロンのみでの展開となっておりますが、次期以降一般のサロンにも展開していく予定であります。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は引き続き順調に伸びており、その他の当連結会計年度の売上高は、60,900千円(前年同期比48.1%増)、セグメント利益は、22,345千円(前年同期比56.7%増)と大幅な増加となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、米国を中心に先進国においては堅調に推移すると予測されるものの、種々の不安定要因による下振れリスクが依然存在しております。国内景気におきましても大胆な金融緩和策などにより一旦は回復基調に戻りましたが、消費税増税の影響により平成26年4月以降個人消費は大幅に落ち込みました。平成27年度には消費税増税を控えていること、実質賃金が増加に転じていないことなどから、サービス業においては当連結会計年度以上に厳しい環境になることも予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、従来通り個々のサロンの競争力と収益力の強化をテーマに掲げ、顧客から支持されるサロン作りにより業績の安定化を図っていくとともに、「モッズ・ヘア」ブランドが持つクオリティをブライダルの分野においても提供して参ります。また、当社グループは、「モッズ・ヘア」ブランドの枠組みを超えて美容業界全体に対して貢献できる事業を積極的に開拓し、その役割を担っていくことが重要であると認識しております。

具体的には、直営サロン運営事業におきましては、教育カリキュラムの変更により、入社3年以内のスタイリストデビューを目指して参ります。BSサロン運営事業におきましては、開拓営業の人員を増加し、店舗設備リーシングプランを活用することにより、新規BSサロンの開拓に引き続き注力して参ります。ヘアメイク事業におきましては、若手スタイリストの中からブライダル担当を数名抜擢し、ブライダル事業の育成を図ってまいります。また、美容室支援事業におきましては、美容サロンに特化したPOS・経営分析システムの販売を一般のサロンに向けて開始する予定であります。

以上により、平成27年6月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,900百万円、連結営業利益150百万円、連結経常利益150百万円、連結当期純利益120百万円を見込んでおります。また、平成27年6月期の個別業績見通しにつきましては、当社グループが美容室運営事業の「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に専念しているため、重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ108,021千円増加し、1,488,191千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加48,163千円、クレジット未収入金などの未収入金の増加50,987千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56,464千円増加し、759,579千円となりました。主な要因は、クレジット未払金などの未払金の増加50,507千円、資産除去債務の増加3,225千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51,557千円増加し、728,612千円となりました。主な要因としましては、当期純利益79,328千円、配当金の支払27,865千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、357,249千円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は167,886千円（前連結会計年度は獲得した資金101,301千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益103,987千円、減価償却費28,724千円、減損損失6,606千円、売上債権の減少16,157千円、法人税等の支払による資金の減少16,552千円などによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は91,875千円（前連結会計年度は獲得した資金47,221千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115,383千円、差入保証金の回収による収入26,380千円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は27,936千円（前連結会計年度は使用した資金25,320千円）となりました。これは配当金の支払い27,830千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	44.1	50.9	49.1	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	197.2	219.5	221.3	209.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.7	167.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては1株当たり3円00銭の配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円00銭を25周年記念配当として0円50銭を予

定しております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド(ライセンスブランド)を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

⑧自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社2社に対して経営指導を行っております。

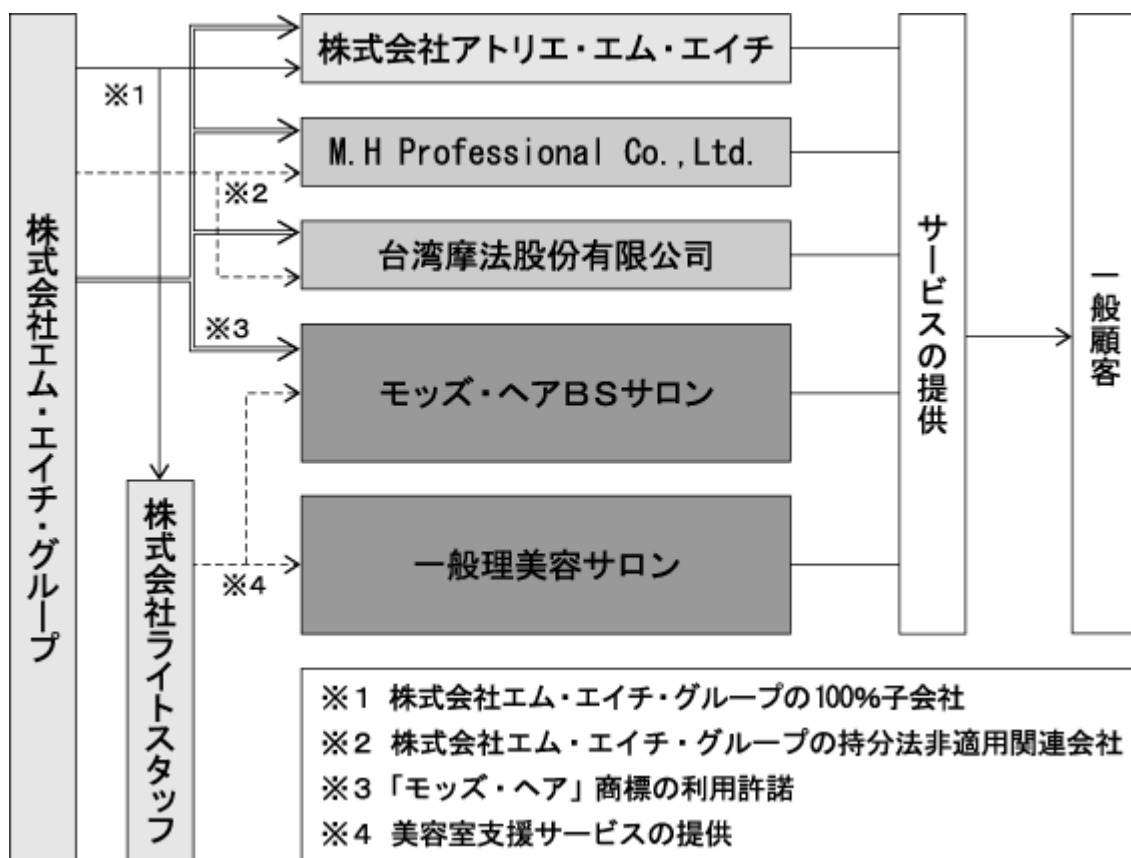
(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ(連結子会社)

直営サロン運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ(連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスや美容室POSシステムなどの販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びと安らぎを提供し続けること」をミッションとして掲げております。美容を通じて顧客のより豊かな生活や心の形成に貢献するとともに、当社のステークホルダーである株主、取引先、従業員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長することを当社の理念として、日々の経営に取り組んでおります。

また、当社は創業以来、有利子負債に依存しない経営を意識しております。常に財務体質を健全に保ち、無理のないバランスのとれた体制を維持することにより、安定的な成長を実現する基礎を築いてまいります。また、この安定した収益力を土台とし、より高い収益力を実現するため、「モッズ・ヘア」ブランドの海外展開やブライダル事業への参入、一般美容室への支援事業、M&A等により事業拡大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を重視しているため、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）に重点を置いています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モッズ・ヘア美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。これにより国内においては安定的で強固な経営基盤を築き上げていくとともに、中長期的にはブライダル事業の育成を行って参ります。海外においては、引き続きアジアへの着実な店舗展開を行って参ります。また、ブランドの枠にとらわれない一般の美容室に向けた支援事業を拡大し、美容関連事業を中心にM&Aを積極的に活用して事業拡大を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの早期育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M&Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。また、ブランドの枠にとらわれない美容業界全般に対するサービスの提供も視野に入れて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,086	357,249
売掛金	111,207	101,416
商品	64,992	56,528
未収入金	300,499	351,486
繰延税金資産	57,526	50,149
その他	36,289	62,097
貸倒引当金	△5,350	△1,746
流動資産合計	874,250	977,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,472	336,405
減価償却累計額	△236,935	△196,564
建物及び構築物(純額)	158,536	139,840
工具、器具及び備品	93,470	101,125
減価償却累計額	△75,839	△76,258
工具、器具及び備品(純額)	17,631	24,867
その他	5,110	1,162
減価償却累計額	△3,403	△246
その他(純額)	1,706	915
有形固定資産合計	177,874	165,623
無形固定資産		
のれん	1,950	975
その他	188	4,578
無形固定資産合計	2,139	5,554
投資その他の資産		
投資有価証券	11,863	5,994
関係会社株式	15,404	15,404
長期貸付金	75,513	-
差入保証金	213,844	180,940
リース投資資産	76,159	106,815
繰延税金資産	4,421	2,425
破産更生債権等	6,907	-
その他	5,625	30,322
貸倒引当金	△83,833	△2,070
投資その他の資産合計	325,905	339,832
固定資産合計	505,920	511,010
資産合計	1,380,170	1,488,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,077	10,826
未払金	423,616	474,124
未払費用	44,461	46,425
未払法人税等	11,789	10,522
未払消費税等	12,934	12,186
その他	22,228	29,735
流動負債合計	524,108	583,821
固定負債		
長期末払金	41,958	38,555
受入保証金	133,240	130,240
資産除去債務	3,643	6,868
その他	164	94
固定負債合計	179,006	175,758
負債合計	703,115	759,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	98,072	149,536
自己株式	△25,737	△25,751
株主資本合計	676,950	728,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	212
その他の包括利益累計額合計	105	212
純資産合計	677,055	728,612
負債純資産合計	1,380,170	1,488,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,045,104	1,793,344
売上原価	1,549,923	1,285,439
売上総利益	495,180	507,904
販売費及び一般管理費	※1 372,310	※1 389,275
営業利益	122,869	118,629
営業外収益		
受取利息	96	43
為替差益	4,463	4,297
受取遅延損害金	215	-
保険解約返戻金	-	1,661
その他	181	1,174
営業外収益合計	4,956	7,177
営業外費用		
貸倒損失	-	1,332
営業外費用合計	-	1,332
経常利益	127,826	124,474
特別利益		
固定資産売却益	※3 -	※3 65
資産除去債務戻入益	2,216	-
特別利益合計	2,216	65
特別損失		
投資有価証券清算損	7,315	-
投資有価証券評価損	-	5,972
固定資産売却損	※4 -	※4 21
減損損失	※2 33,979	※2 6,606
店舗閉鎖損失	4,218	7,952
特別損失合計	45,513	20,552
税金等調整前当期純利益	84,529	103,987
法人税、住民税及び事業税	14,308	15,285
法人税等調整額	△3,586	9,373
法人税等合計	10,722	24,659
少数株主損益調整前当期純利益	73,806	79,328
当期純利益	73,806	79,328

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,806	79,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,945	107
その他の包括利益合計	5,945	107
包括利益	79,752	79,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,752	79,435
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	46,558	△25,737	625,435	△5,840	△5,840	619,594
当期変動額								
剰余金の配当			△22,292		△22,292			△22,292
当期純利益			73,806		73,806			73,806
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5,945	5,945	5,945
当期変動額合計	—	—	51,514	—	51,514	5,945	5,945	57,460
当期末残高	500,000	104,614	98,072	△25,737	676,950	105	105	677,055

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	104,614	98,072	△25,737	676,950	105	105	677,055
当期変動額								
剰余金の配当			△27,865		△27,865			△27,865
当期純利益			79,328		79,328			79,328
自己株式の取得				△13	△13			△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						107	107	107
当期変動額合計	—	—	51,463	△13	51,450	107	107	51,557
当期末残高	500,000	104,614	149,536	△25,751	728,400	212	212	728,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,529	103,987
減価償却費	52,016	28,724
減損損失	33,979	6,606
のれん償却額	975	975
店舗閉鎖損失	4,218	7,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	336	△3,603
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,438	-
受取利息及び受取配当金	△108	△308
投資有価証券清算損益(△は益)	7,315	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	5,972
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△3,675	16,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,658	8,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,825	1,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	△174	△6,062
資産除去債務戻入益	△2,216	-
リース投資資産の増減額(△は増加)	△55,427	△10,436
その他	△23,456	23,996
小計	111,705	184,130
利息及び配当金の受取額	149	308
法人税等の支払額	△10,553	△16,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,301	167,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,786	△115,383
有形固定資産の売却による収入	1,904	451
投資有価証券の取得による支出	△1,500	-
差入保証金の差入による支出	△11,398	△3,531
差入保証金の回収による収入	38,541	26,380
関係会社株式の取得による支出	△8,758	-
出資金の分配による収入	32,948	-
その他	270	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,221	△91,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△3,455	△92
配当金の支払額	△21,865	△27,830
自己株式の取得による支出	-	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,320	△27,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,813	48,163
現金及び現金同等物の期首残高	185,272	309,086
現金及び現金同等物の期末残高	*1309,086	*1357,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

すべての連結子会社を連結しております。

連結子会社の名称

㈱アトリエ・エム・エイチ

㈱ライトスタッフ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない会社

台湾摩法股份有限公司

M.H Professional Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～47年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	336千円	765千円
給与・手当	79,670	73,882
地代家賃	36,799	38,097
役員報酬	90,840	96,696
支払手数料	51,661	63,441

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗資産	建物、建物附属設備
東京都渋谷区	店舗資産	建物、建物附属設備、器具及び備品、 長期前払費用
愛知県名古屋市	店舗資産	建物、建物附属設備、差入保証金、 長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産または収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(33,979千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	30,644千円
器具及び備品	37千円
差入保証金	1,440千円
長期前払費用	1,857千円

なお、回収可能価額は、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローについては、全て1年内であるため割引計算は行っておりません。また、収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては将来キャッシュ・フローがマイナスのため零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。
資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗資産	建物、建物附属設備、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(6,606千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6,084千円

器具及び備品 522千円

なお、回収可能価額は、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローについては、全て1年内であるため割引計算は行っておりません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他	一千円	65千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	一千円	21千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	1,861	—	—	1,861
合計	1,861	—	—	1,861

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月15日 取締役会	普通株式	27,865	利益剰余金	250.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	11,218,779	—	11,332,100
合計	113,321	11,218,779	—	11,332,100
自己株式				
普通株式	1,861	184,287	—	186,148
合計	1,861	184,287	—	186,148

- (注) 1. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
 2. 普通株式の株式数の増加は株式分割による増加11,218,779株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加184,287株は、株式分割による増加184,239株、単元未満株式の買取請求による増加48株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月15日 取締役会	普通株式	27,865	250.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日

- (注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。なお、平成25年8月15日取締役会決議に基づく1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月15日 取締役会	普通株式	33,437	利益剰余金	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	309,086千円	357,249千円
現金及び現金同等物	309,086千円	357,249千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国(韓国、台湾)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

従って、当社グループは、「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,292,767	539,894	171,327	2,003,988	41,115	2,045,104	—	2,045,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	353,785	—	353,785	—	353,785	△353,785	—
計	1,292,767	893,679	171,327	2,357,774	41,115	2,398,889	△353,785	2,045,104
セグメント利益	9,943	311,007	7,630	328,581	14,256	342,838	△219,968	122,869
セグメント資産	556,932	262,228	46,322	865,482	306,257	1,171,740	208,430	1,380,170
その他項目								
減価償却費	54,363	213	—	54,576	—	54,576	△2,527	52,049
のれん償却額	975	—	—	975	—	975	—	975
減損損失	33,979	—	—	33,979	—	33,979	—	33,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,550	218	—	200,768	—	200,768	△154,546	46,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△219,968千円には、棚卸資産の調整額217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額208,430千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産655,931千円、その他の調整額△447,501千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,039,123	491,074	202,245	1,732,444	60,900	1,793,344	—	1,793,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101,360	1,120	102,480	—	102,480	△102,480	—
計	1,039,123	592,434	203,365	1,834,924	60,900	1,895,824	△102,480	1,793,344
セグメント利益	9,503	281,322	15,187	306,014	22,345	328,359	△209,730	118,629
セグメント資産	459,237	493,228	41,646	994,112	376,824	1,370,937	117,254	1,488,191
その他項目								
減価償却費	24,860	3,624	—	28,485	—	28,485	238	28,724
のれん償却額	975	—	—	975	—	975	—	975
減損損失	6,606	—	—	6,606	—	6,606	—	6,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,905	32,585	—	77,490	—	77,490	5,725	83,216

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△209,730千円には、棚卸資産の調整額754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額117,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産621,082千円、その他の調整額△503,827千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	1,950	—	—	1,950	—	—	1,950

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	975	—	—	975	—	—	975

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	60円74銭	1株当たり純資産額	65円37銭
1株当たり当期純利益金額	6円62銭	1株当たり当期純利益金額	7円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,806	79,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,806	79,328
普通株式の期中平均株式数(株)	11,146,000	11,145,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。